

企業誘致を利用した持続可能な村づくり

～球磨村の人口と所得を高める地域づくり～

熊本県立大学/演習室3チーム

坂本新悟/小塚孝太朗/下城美結/平山万由香

地域課題の選択 ①「令和2年7月豪雨の被災地における地域の持続を実現するための取組みについて」

1. はじめに

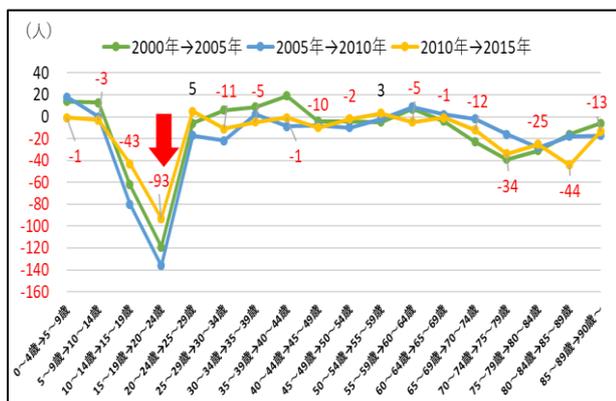
熊本県球磨村は少子高齢化の進展とともに、人口減少(特に令和2年7月豪雨水害等の大規模災害を契機とした)が著しく、若者が村外へ流出しており、村の存続が懸念されている地域である。また、球磨地域においてボランティア活動などを行った経験から球磨村への貢献につながる政策提案をしたいと思い取組みを検討した。私達は、定住人口の増加と所得の向上に焦点を当て、それらの解決を図るために企業誘致をはじめ、副業という手段を用いて提案する。

2. 現状分析/調査内容

(1) 球磨村の現状

球磨村がおかれている状況を把握するために、資料を基に現状の分析を行った。図表1のように年齢階級別に人口移動をみると、特に若い世代において村外への流出傾向がみられる。また、球磨村は県内最下位の所得水準で、熊本県の平均との比較では、半分程度の所得となっている。さらに、全国との比較では、2018年には1471位でワースト3となっている。

図1 年齢階級別純移動数の時系列推移



(出典) RESAS(地域経済分析システム)から抜粋

これらの問題を放置すると、労働人口の更なる減少や経済規模の縮小、空き家の増加、地域公共交通の縮小といった問題が深刻化するであろう。これらの影響は生活の利便性の低下、地域の魅力の低下を引き起こし、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ると考えられる。

(2) 原因分析

人口減少が顕著に表れている原因として、基幹産業(農業や林業)が衰退していること、雇用の場が減少していることが挙げられる。村民アンケートからも「職場が遠く働きづらい」、「基幹産業に活気がない」といった意見がみられた。また、約8割の村民が「近くに良い勤め先があって働きやすいか」という問いに「そう思わない」と回答しており、働く場所に対する不満が大きいことがわかる。

基幹産業が衰退している要因は、少子高齢化による担い手の減少や、村の土地の約9割弱を森林が占めていることによる生産性の低下等が挙げられる。また、雇用の場を確保するために企業誘致をしたくても、工場等を建設できるような宅地面積が0.4~0.5%ほどしか存在しないことから、広大な土地が必要となる企業の誘致は望めないという現状にある。

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

(1) 先行事例

そこで私達は、球磨村のように土地活用の条件が厳しいながらも地域の活性化に成功している事例を中心に先行事例を調査した。参考にした事例として、徳島県神山町を挙げる。本町は、地理的条件は球磨村と類似しており、光ファイバー網という強みを生かし、

空き家にサテライトオフィスを誘致するという取組みを行い、ICTベンチャー企業などが11社進出、51世帯81名が移住するなどの成果を上げている。

また、基幹産業に従事しながら、住民の所得を高める手法を模索し参考にした事例がSUNABACOという企業の取組みである。この会社は、小規模のプログラミングスクールを提供している企業で、ICTによる地域課題解決によって、総務省の賞を受賞した実績を持っている。

(2) 政策提案の方向性

上記の事例などを参考に、球磨村の定住人口及び所得の増加を図るために、広い土地を必要とせず、住民の副業へつながるIT系の企業誘致を推進し、かつ、住民のITへの理解向上や技術習得を目指すことができるような政策を検討したいと考えた。実際、地理的不利にも対処でき、球磨村には高速インターネット接続サービス等が提供されているため、IT系の企業誘致としては可能であろう。さらには、空き家が増えてきているという点で、オフィスの誘致にもつながるのではないかと考える。

(3) 具体的な政策提案

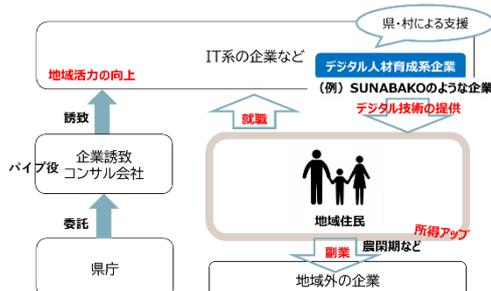
私達は、球磨村の課題解決に向けて、IT系企業の誘致とデジタル人材育成を融合させた取組みを提案する。

まず、企業誘致専門のコンサルティング会社へIT系企業の誘致を委託し、民間ならではのノウハウや人脈を活用しながら、IT系企業を誘致する。それにより、自治体には難しい積極的支援を促すことができると考える。また、球磨村独力の場合、人的・財政的側面でハードルが生じるため、熊本県がそれらの取組みの支援を行うという形を考えている。

更には前述のSUNABACOのようなIT系の人材育成会社を誘致し、その会社による村民向けのプログラミングスクールなどの講座を低価格で開講することにより、住民のデジタル能力の育成に繋がりたいと考える。この際、信頼度の高い行政が周知を行うことで、村民に対する安心感を与えることができるであろう。デジタル人材育成のねらいとしては、地域の雇用の場を増やすと同時に、地域住民がその場で働くためのデジタルスキルを習得することで、企業誘致の潤

滑な採用の流れが形成され、さらには、住民のデジタル技術への理解を深めることで、誘致企業と住民との融和策となることを期待したものである。また、身につけた技術を活用して、遠隔地にある企業からのオンラインでの在宅業務を請け負うことができるようになれば、幅広い村民の所得向上も期待できる。

図2 政策イメージ図



(出典) 筆者作成

4. まとめ・今後の展望など

本取組みを実施することで、球磨村における雇用の場を拡大し、定住人口の増加、所得水準の向上につながるであろう。また、副次的効果として人が増えることによる他の産業の活性化や生活の利便性に繋がるのではないかと考えている。

一方で、これらの取組みに対する住民の理解を得られるのか、導入時に順調に本取組みを進めることができるのかなどが懸念される。これに関しては、まずは子育て世代などの若い世代から巻き込みながら、徐々に幅広い世代に理解を深めていく必要があるであろう。また、官民連携による丁寧な説明とねばり強い継続性が重要になると考えている。

主要参考文献

- ・「球磨村過疎地域持続的発展計画(案) 令和3年度～令和7年度」(<https://www.kumamura.com/gyousei/wp-content/uploads/2021/08/356cdf17531bd7a6ac307f501e97ddd3.pdf>)
- ・「第6次球磨村総合計画/村民アンケート/資料編」(<https://www.kumamura.com/gyousei/wp-content/uploads/2019/06/08b9239a3161a2b1e6e8ad2790a19b29.pdf>)
- ・「第6次球磨村総合計画(土地について)」(<https://www.kumamura.com/gyousei/wp-content/uploads/2019/06/37ecce4290b34952dbf73e8030531b70.pdf>)